



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
コード番号 8316 URL <http://www.smfg.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 國部 毅

問合せ先責任者 (役職名) 財務部副部長

(氏名) 菊池 伸

TEL 03-3282-8111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,361,027	13.6	316,185	15.4	241,521	31.1
29年3月期第1四半期	1,197,817	△4.9	273,973	△32.3	184,285	△31.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 293,944百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △34,375百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	171.28	171.14
29年3月期第1四半期	134.79	134.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	201,864,739	11,408,158	4.9
29年3月期	197,791,611	11,234,286	4.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 9,889,644百万円 29年3月期 9,731,538百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	630,000	△10.8	446.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 予想1株当たり当期純利益は、予想親会社株主に帰属する当期純利益を30年3月期第1四半期末の発行済普通株式数(除く自己株式)で除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、【添付資料】P.2「1.(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、【添付資料】P.2「1.(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	1,414,055,625 株	29年3月期	1,414,055,625 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	3,931,572 株	29年3月期	4,028,883 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	1,410,112,568 株	29年3月期1Q	1,367,222,939 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社の財政状態及び経営成績に関する当社及び当社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社は、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社が公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

※ （別添資料）平成30年3月期第1四半期決算説明資料

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び一部の国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じること等により算出しております。なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用したことから、四半期決算の対応を迅速かつ効果率的に行うため、当社及び一部の国内連結子会社の税金費用については、「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」に記載の方法により算出しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

2. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日現在)
資産の部		
現金預け金	46,865,538	47,613,679
コールローン及び買入手形	1,872,144	1,791,932
買現先勘定	899,897	1,182,733
債券貸借取引支払保証金	8,760,390	9,715,907
買入金銭債権	4,420,377	4,494,312
特定取引資産	6,755,428	5,770,476
金銭の信託	3,439	3,031
有価証券	24,631,792	25,907,211
貸出金	80,237,322	80,334,211
外国為替	1,723,867	2,376,993
リース債権及びリース投資資産	2,395,597	2,362,188
その他資産	7,355,845	7,741,366
有形固定資産	3,101,642	3,452,976
無形固定資産	946,506	937,700
退職給付に係る資産	314,922	322,913
繰延税金資産	63,001	59,120
支払承諾見返	8,090,111	8,414,410
貸倒引当金	△646,215	△616,426
資産の部合計	197,791,611	201,864,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日現在)
負債の部		
預金	117,830,210	118,579,326
譲渡性預金	11,880,937	12,447,459
コールマネー及び売渡手形	2,088,019	1,853,698
売現先勘定	2,715,752	3,479,888
債券貸借取引受入担保金	7,444,655	9,251,234
コマーシャル・ペーパー	2,311,542	2,425,438
特定取引負債	4,704,931	4,996,541
借入金	10,786,713	11,102,838
外国為替	683,252	875,271
短期社債	1,125,600	1,109,100
社債	8,129,232	8,371,517
信託勘定借	1,180,976	1,187,030
その他負債	6,880,273	5,710,302
賞与引当金	77,375	29,257
役員賞与引当金	3,045	—
退職給付に係る負債	59,110	58,553
役員退職慰労引当金	2,347	2,023
ポイント引当金	21,744	22,312
睡眠預金払戻損失引当金	15,464	11,232
利息返還損失引当金	156,775	138,164
特別法上の引当金	1,745	1,881
繰延税金負債	335,908	357,626
再評価に係る繰延税金負債	31,596	31,469
支払承諾	8,090,111	8,414,410
負債の部合計	186,557,325	190,456,581
純資産の部		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	757,346	757,355
利益剰余金	5,036,756	5,172,476
自己株式	△12,913	△12,605
株主資本合計	8,119,085	8,255,121
その他有価証券評価差額金	1,542,308	1,598,636
繰延ヘッジ損益	△42,077	△47,804
土地再評価差額金	38,109	38,157
為替換算調整勘定	65,078	32,465
退職給付に係る調整累計額	9,034	13,067
その他の包括利益累計額合計	1,612,453	1,634,522
新株予約権	3,482	3,315
非支配株主持分	1,499,264	1,515,198
純資産の部合計	11,234,286	11,408,158
負債及び純資産の部合計	197,791,611	201,864,739

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	1,197,817	1,361,027
資金運用収益	452,440	536,043
(うち貸出金利息)	331,003	363,196
(うち有価証券利息配当金)	61,404	94,994
信託報酬	711	883
役務取引等収益	260,389	284,225
特定取引収益	68,353	63,117
その他業務収益	381,333	415,615
その他経常収益	34,588	61,142
経常費用	923,843	1,044,841
資金調達費用	125,947	173,667
(うち預金利息)	38,723	63,587
役務取引等費用	41,054	46,864
特定取引費用	1,814	68
その他業務費用	278,633	341,836
営業経費	443,197	453,913
その他経常費用	33,196	28,491
経常利益	273,973	316,185
特別利益	84	422
特別損失	942	960
税金等調整前四半期純利益	273,115	315,647
法人税等	65,665	49,868
四半期純利益	207,450	265,779
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,164	24,257
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,285	241,521

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	207,450	265,779
その他の包括利益	△241,826	28,165
その他有価証券評価差額金	△151,744	58,717
繰延ヘッジ損益	30,083	△4,644
為替換算調整勘定	△133,782	△24,303
退職給付に係る調整額	10,363	4,061
持分法適用会社に対する持分相当額	3,253	△5,665
四半期包括利益	△34,375	293,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,468	263,542
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,907	30,402

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成30年3月期第1四半期 決算説明資料

【目次】

	ページ
1. 損益状況	【連結】【単体】 …… 1
2. 国内預貸金利回	【単体】 …… 3
3. 金融再生法開示債権	【連結】【単体】 …… 3
4. 有価証券の評価損益	【連結】【単体】 …… 4
5. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要	【単体】 …… 5
6. 預金、貸出金の期末残高	【単体】 …… 5
7. ROE	【連結】 …… 5

- (注) 1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。
2. 【単体】は、三井住友銀行の単体の計数を表示しております。
3. 自己資本比率（平成29年6月末実績）につきましては算出次第公表いたします。

1. 損益状況

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(金額単位 百万円)

		29年度第1四半期	前年同期比	28年度第1四半期
連	結 粗 利 益	737,448	21,669	715,779
	資 金 利 益	362,376	35,883	326,493
	信 託 報 酬	883	172	711
	役 務 取 引 等 利 益	237,360	18,026	219,334
	特 定 取 引 利 益	63,049	△ 3,490	66,539
	そ の 他 業 務 利 益	73,779	△ 28,921	102,700
営	業 経 費	△ 453,913	△ 10,716	△ 443,197
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	19,623	12,785	6,838
連	結 業 務 純 益	303,158	23,738	279,420
与	信 関 係 費 用	△ 14,778	△ 4,138	△ 10,640
	不 良 債 権 処 理 額	△ 19,629	△ 2,294	△ 17,335
	貸 出 金 償 却	△ 18,409	△ 5,274	△ 13,135
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	1,949	△ 1,949
	そ の 他	△ 1,220	1,030	△ 2,250
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,065	2,065	—
	償 却 債 権 取 立 益	2,785	△ 3,909	6,694
株	式 等 損 益	28,969	27,438	1,531
そ	の 他	△ 1,163	△ 4,825	3,662
経	常 利 益	316,185	42,212	273,973
特	別 損 益	△ 538	319	△ 857
	うち 固 定 資 産 処 分 損 益	51	373	△ 322
	うち 減 損 損 失	△ 453	152	△ 605
税	金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	315,647	42,532	273,115
法	人 税 等	△ 49,868	15,797	△ 65,665
四	半 期 純 利 益	265,779	58,329	207,450
非	支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	△ 24,257	△ 1,093	△ 23,164
親	会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	241,521	57,236	184,285

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

3. 法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(連結対象会社数)

(単位 社)

		29年6月末	前年度末比	29年3月末
連	結 子 会 社 数	374	20	354
持	分 法 適 用 会 社 数	55	1	54

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		29年度第1四半期	前年同期比	28年度第1四半期	
業	務 粗 利 益	1	357,074	△ 12,334	369,408
	資 金 利 益	2	248,074	31,086	216,988
	信 託 報 酬	3	469	47	422
	役 務 取 引 等 利 益	4	65,128	△ 2,957	68,085
	特 定 取 引 利 益	5	14,205	△ 10,914	25,119
	そ の 他 業 務 利 益	6	29,196	△ 29,596	58,792
	(うち国債等債券損益)	7	(17,106)	(△ 28,296)	(45,402)
経	費 (除く臨時処理分)	8	△ 205,748	△ 1,174	△ 204,574
	人 件 費	9	△ 84,317	△ 2,466	△ 81,851
	物 件 費	10	△ 107,627	2,852	△ 110,479
	税 金	11	△ 13,803	△ 1,560	△ 12,243
業	務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	12	151,325	△ 13,508	164,833
	(うち国債等債券損益)	13	(17,106)	(△ 28,296)	(45,402)
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14	—	—	—
業	務 純 益	15	151,325	△ 13,508	164,833
臨	時 損 益	16	36,708	52,936	△ 16,228
	不 良 債 権 処 理 額	17	△ 3,160	△ 1,322	△ 1,838
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	18	17,780	1,650	16,130
	償 却 債 権 取 立 益	19	0	△ 4,182	4,182
	株 式 等 損 益	20	27,741	27,616	125
	株 式 等 売 却 益	21	29,534	25,617	3,917
	株 式 等 売 却 損	22	△ 1,084	145	△ 1,229
	株 式 等 償 却	23	△ 709	1,852	△ 2,561
	そ の 他 臨 時 損 益	24	△ 5,654	29,174	△ 34,828
経	常 利 益	25	188,033	39,428	148,605
特	別 損 益	26	△ 212	335	△ 547
	うち固定資産処分損益	27	187	323	△ 136
	うち減損損失	28	△ 399	11	△ 410
	税 引 前 四 半 期 純 利 益	29	187,821	39,763	148,058
	法 人 税 等	30	△ 19,386	21,692	△ 41,078
	四 半 期 純 利 益	31	168,434	61,455	106,979
与	信 関 係 費 用 (14 + 17 + 18 + 19)	32	14,621	△ 3,853	18,474
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	33	3,101	△ 6,790	9,891
	貸 出 金 償 却	34	△ 2,478	△ 2,461	△ 17
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	35	14,583	8,356	6,227
	貸 出 債 権 売 却 損 等	36	△ 681	1,139	△ 1,820
	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	37	95	85	10
	償 却 債 権 取 立 益	38	0	△ 4,182	4,182

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。
2. 法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

2. 国内預貸金利回【三井住友銀行単体】

(単位 %))

	29年度 第1四半期		前年同期比	28年度 第1四半期
貸出金利回 (A)	0.99	△ 0.14		1.13
預金等利回 (B)	0.00	△ 0.01		0.01
預貸金利回差 (A) - (B)	0.99	△ 0.13		1.12

(ご参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回 (C)	1.04	△ 0.11		1.15
預貸金利回差 (C) - (B)	1.04	△ 0.10		1.14

3. 金融再生法開示債権

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(金額単位 億円)

		29年6月末		前年度末比	29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	1,440	△ 167		1,607
危険債権	2	4,888	△ 26		4,914
要管理債権	3	2,684	△ 73		2,756
合計 (A)	4	9,011	△ 265		9,277
正常債権	5	927,466	11,714		915,752
総計 (B)	6	936,477	11,448		925,029
不良債権比率 (A/B)	7	0.96%	△ 0.04%		1.00%

直接減額実施額 2,883 2 2,881

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		29年6月末		前年度末比	29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	1,037	△ 147		1,184
危険債権	9	3,436	△ 37		3,474
要管理債権	10	999	△ 20		1,019
合計 (A)	11	5,472	△ 205		5,677
正常債権	12	873,483	9,376		864,106
総計 (B)	13	878,954	9,172		869,783
不良債権比率 (A/B)	14	0.62%	△ 0.03%		0.65%

直接減額実施額 1,214 116 1,098

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

4. 有価証券の評価損益

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(金額単位 億円)

		29年6月末					29年3月末		
		連結 貸借対照表 計上額	評価損益	前年度末比		評価益	評価損	連結 貸借対照表 計上額	評価損益
満期保有目的	1	9,632	43	△	26	43	0	11,734	69
その他有価証券	2	251,080	22,720		832	24,265	1,546	236,168	21,887
株式	3	38,248	20,139		920	20,289	150	37,578	19,219
債券	4	123,342	404	△	199	559	154	101,814	604
うち国債	5	95,171	68	△	177	180	112	72,939	245
その他	6	89,490	2,176		111	3,417	1,241	96,777	2,065
うち外国債券	7	65,329	△1,044		62	137	1,180	70,637	△1,106
その他の金銭の信託	8	30	—		—	—	—	34	—
合計	9	260,743	22,763		807	24,308	1,546	247,937	21,956
株式	10	38,248	20,139		920	20,289	150	37,578	19,219
債券	11	132,974	448	△	225	602	154	113,548	673
その他	12	89,521	2,176		111	3,417	1,241	96,811	2,065

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		29年6月末					29年3月末		
		貸借対照表 計上額	評価損益	前年度末比		評価益	評価損	貸借対照表 計上額	評価損益
満期保有目的	13	6,902	32	△	19	32	—	9,002	51
子会社・関連会社株式	14	33,561	81		69	341	260	32,226	12
その他有価証券	15	223,813	19,505		570	20,886	1,381	209,144	18,935
株式	16	35,276	18,673		783	18,813	140	34,745	17,890
債券	17	118,941	379	△	196	528	149	96,991	575
うち国債	18	93,407	61	△	174	171	110	71,095	235
その他	19	69,595	453	△	17	1,545	1,092	77,408	470
うち外国債券	20	50,017	△ 947		15	98	1,045	55,870	△ 962
合計	21	264,276	19,618		620	21,260	1,642	250,372	18,998
株式	22	42,176	18,724		798	18,942	218	41,640	17,925
債券	23	125,843	411	△	215	560	149	105,993	625
その他	24	96,256	484		37	1,758	1,274	102,739	447

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、三井住友フィナンシャルグループ連結の株式（外国株式を含む）及び三井住友銀行単体の子会社・関連会社株式に該当しない株式（外国株式を含む）については主に決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。
4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

5. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	29年6月末				29年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
金利スワップ	1,074	574	500	△ 175	2,385	1,994	390	△ 175
通貨スワップ	529	1,003	△ 474	△ 224	1,182	2,987	△ 1,805	△ 111
その他	4	57	△ 53	△ 188	2	25	△ 23	△ 207
合計	1,607	1,634	△ 27	△ 587	3,569	5,006	△ 1,437	△ 493

- (注) 1. デリバティブ取引については、時価をもって貸借対照表価額としております。
 2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。
 3. ネット繰延利益については、税効果会計適用前の金額を記載しております。

(ご参考) 金利スワップ（繰延ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(金額単位 億円)

	29年6月末				29年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	37,654	238,459	72,851	348,965	35,794	239,503	64,752	340,049
受取変動・支払固定	20,587	90,610	64,183	175,380	23,779	91,786	65,867	181,432
合計	58,242	329,069	137,034	524,345	59,573	331,289	130,619	521,481

6. 預金、貸出金の期末残高【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	29年6月末		28年6月末	29年3月末 (参考)
		前年同期末比		
国内預金	890,503	61,523	828,981	877,403
うち個人預金	444,919	15,604	429,316	436,421

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

貸出金	757,712	59,312	698,400	755,853
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	537,598	20,964	516,634	545,029
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	220,115	38,348	181,766	210,824

7. ROE【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(単位 %)

	29年度		28年度 第1四半期
	第1四半期	前年同期比	
ROE（株主資本ベース）	11.8	1.9	9.9

(注) ROE（株主資本ベース） = $\frac{\text{親会社株主に帰属する四半期純利益} \times 365 \text{日} \div 91 \text{日}}{\text{（期首株主資本} + \text{期末株主資本）} \div 2} \times 100$